

選 択 約 款

(時間帯別A契約)

平成 29 年 4 月 1 日

福山ガス株式会社

目 次

1. 目 的	1
2. 選択約款の変更	1
3. 用語の定義	1
4. 適用条件	2
5. 契約の締結	2
6. 使用量の算定	3
7. 料 金	3
8. 単位料金の調整	4
9. 需給契約の補償料	5
10. 名義の変更	5
11. 契約の変更または解消	6
12. 契約の解消に伴う契約中途解消補償料	6
13. 本支管工事費の精算	6
14. 緊急調整時の措置	7
15. そ の 他	7
付 則	8
（別 表） 1. 早収料金および消費税等相当額の算定方法	9
2. 料 金 表	10

1. 目 的

この選択約款は、3(5)に定める定時から定時以外への負荷移行が可能な需要を中心にお客さまの負荷調整を推進しつつ当社の製造供給設備の効率的利用を図り、以て合理的・経済的なガス需給の確立に資することを目的といたします。

2. 選択約款の変更

- (1) 当社は、この選択約款を変更することがあります。この場合、当社は、変更内容をあらかじめお客さまに通知のうえ、ガス料金その他の供給条件を変更後の選択約款によるものとし、(3)および(4)のとおり、変更された契約条件の説明、書面交付等を行います。
- (2) お客さまは、(1)に定めるこの選択約款の変更に異議がある場合は、この選択約款による契約を解約することができます。
- (3) この選択約款の変更に伴い、供給条件の説明、契約締結前の書面交付および契約締結後の書面交付を、以下のとおり行うことについてあらかじめ承諾していただきます。ただし、(4)に定める場合を除きます。
 - ① 供給条件の説明および契約変更前の書面交付を行う場合は、書面の交付、インターネット上での開示または電子メールの送信その他当社が適当と判断した方法（以下「当社が適当と判断した方法」といいます。）により行い、説明および記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項のみを説明し、記載します。
 - ② 契約変更後の書面交付を行う場合は、当社が適当と判断した方法により行い、当社の名称および住所、契約年月日、当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号を記載します。
- (4) この選択約款の変更が、法令の制定または改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更、ガス工事に関する費用負担以外の条件の変更等、その他のガス小売供給に係る条件の実質的な変更を伴わない場合には、供給条件の説明および契約変更前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面を交付することなく説明することおよび契約変更後の書面交付をしないことについて、あらかじめ承諾していただきます。

3. 用語の定義

- (1) 「契約月別使用量」… 契約開始使用月から終了使用月までの契約で定める月別使用予定量をいいます。
- (2) 「契約年間使用量」… 契約月別使用量の合計量をいいます。
- (3) 「最大需要期」… 12月使用分（11月検針日の翌日から12月検針日まで）から3月使用分（2月検針日の翌日から3月検針日まで）までの4か月間をいいます。

- (4) 「契約年間負荷率」… 次の算式により算定した割合をいい、パーセントで表示します。(小数点以下切り捨て)

$$\text{契約年間負荷率} = \frac{\text{年間の1か月当たり平均契約使用量}}{\text{最大需要期の1か月当たり平均契約使用量}} \times 100$$

- (5) 「定時」… 最大需要期における毎日の午後6時から午後9時までをいいます。
- (6) 「定時使用量」… 定時における使用量をいいます。
- (7) 「契約使用可能量」… この選択約款の適用を受けるガスを使用する機器の全定格入力(キロワット)を標準熱量(メガジュール)で除し3.6を乗じた値をいいます(小数点以下切り捨て)。ただし、1立方メートル未満の場合は1立方メートルといたします。
- (8) 「消費税等相当額」… 消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (9) 「消費税率」… 消費税等相当額の、消費税法の規定により課される消費税の課税標準に対する割合をいいます。なお、この選択約款においては8パーセントといたします。
- (10) 「基本料金」… 別表に定める定額基本料金と流量基本料金の合計をいいます。
- (11) 「単位料金」… 8に定める基準単位料金または調整単位料金をいいます。

4. 適用条件

お客さまは、次のすべての条件を満たされる場合には、当社に対してこの選択約款の適用をお申し込みいただくことができます。

- (1) 定時使用量が1日の使用量の20パーセント以下であること。
- (2) 当社が定める基準に適合した定時使用量を測定することのできる装置、および当該のガス使用量を算定する専用ガスメーターを設置すること。
- (3) 契約年間負荷率が75パーセント以上であること。
- (4) 不測の需給逼迫等の緊急時において当社が必要と認めた場合には、一般需要に先立って緊急調整(供給の制限または中止)に応じられる需要であること。

5. 契約の締結

- (1) お客さまは、この選択約款に基づき当社と協議のうえ、適用する料金その他の供給条件を定めた需給契約を当社と契約していただきます。
- (2) お客さまは、新たにこの選択約款に基づきガスの使用をお申し込みされる場合またはその後の契約

更新に際し契約内容を変更しようとする場合には、当社に対し年間のガスの使用計画を提示していただくものとし、当社は、その使用計画に基づき、機器の規模、同一業種の負荷実態、過去の実績等を参考にして、お客さまとの協議によって次の契約使用量を定めるものといたします。

- ① 契約使用可能量
- ② 契約年間使用量
- ③ 契約月別使用量

- (3) 契約期間は原則として1年間とし、需給契約書に定めます。ただし、契約期間満了に先立ってお客さまと当社の双方が契約内容について異議のない場合には、契約満了の翌日からさらに1年間延長するものとし、以後これにならうものといたします。

6. 使用量の算定

各使用月の使用量は、前回の検針日および今回の検針日におけるガスメーターの読みにより算定いたします。

ただし、今回の検針日以降、当該月内に解約を行なった場合には、今回の検針日および解約を行なった日のガスメーターの読みにより算定いたします。

なお、定例検針日は原則として毎月末日（ガス小売供給約款の休日以外の日）といたします。

7. 料 金

- (1) 当社は、料金のお支払いが、支払義務発生日の翌日から起算して20日以内（以下「早収料金適用期間」といいます。）に行われる場合には、(2)により算定されたもの（以下「早収料金」といい、消費税等相当額を含みます。）を料金としてお支払いいただきます。早収料金適用期間経過後行われる場合には、早収料金を3パーセント割り増ししたもの（以下「遅収料金」といい、消費税等相当額を含みます。）を料金としてお支払いいただきます。

なお、早収料金適用期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収料金適用期間を延伸いたします。

- (2) 当社は、別表の料金表を適用して、早収料金または遅収料金を算定いたします。

- (3) 当社は、早収料金および遅収料金について、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

- (4) お客さまの都合や契約違反により本契約を契約期間中に解消された場合、またはガスの使用を一時停止された場合、その月の基本料金は(2)に基づく1か月当たりの基本料金全額とし、従量料金は(2)の従量料金に準じて算定いたします。

8. 単位料金の調整

(1) 当社は、毎月、(2) ②により算定した平均原料価格が(2) ①に定める基準平均原料価格を上回りまたは下回る場合は、次の算式により別表の料金表の基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定いたします。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表 1 (4)のとおりといたします。

① 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\begin{aligned} & \text{調整単位料金 (1 立方メートル当たり)} \\ & = \text{基準単位料金} + 0.082 \text{ 円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{ 円} \times (1 + \text{消費税率}) \end{aligned}$$

② 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

$$\begin{aligned} & \text{調整単位料金 (1 立方メートル当たり)} \\ & = \text{基準単位料金} - 0.082 \text{ 円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{ 円} \times (1 + \text{消費税率}) \end{aligned}$$

(備 考)

上記①、②の算式によって求められた計算結果の小数点第 3 位以下の端数を切り捨てます。

(2) (1)に規定する基準平均原料価格、平均原料価格、および原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

① 基準平均原料価格 (トン当たり)

68,280 円

② 平均原料価格 (トン当たり)

別表 1 (4)に定められた各 3 か月間における貿易統計の数量および価額から算定したトン当たり LNG 平均価格 (算定結果の 10 円未満の端数を四捨五入し 10 円単位といたします。)、およびトン当たりプロパン平均価格 (算定結果の 10 円未満の端数を四捨五入し 10 円単位といたします。)をもとに次の算式で算定し、算定結果の 10 円未満の端数を四捨五入した金額といたします。ただし、その金額が 109,250 円以上となった場合は、109,250 円といたします。

(算 式)

$$\begin{aligned} \text{平均原料価格} &= \text{トン当たり LNG 平均価格} \times 0.9820 \\ &+ \text{トン当たりプロパン平均価格} \times 0.0195 \end{aligned}$$

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の 100 円未満の端数を切り捨てた 100 円単位の金額といたします。

(算 式)

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格}$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{基準平均原料価格} - \text{平均原料価格}$$

9. 需給契約の補償料

需給契約に関する補償料は、年間負荷率未達補償料および定時使用量超過補償料とし、当社は、当該補償料を、原則として、それぞれの未達あるいは超過が発生した翌月に申し受けるものといたします。

なお、補償料計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

(1) 年間負荷率未達補償料

お客さまの実績年間負荷率〔(年間の1か月当たり平均実績使用量/最大需要期の1か月当たりの平均実績使用量)×100をいいます。以下同じ〕が、75パーセントに満たない場合には、当社がやむを得ないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、年間負荷率未達補償料といたします。

$$\begin{aligned} \text{年間負荷率未達補償料} &= \left[\begin{array}{l} \text{当該契約年度における実績月間使用} \\ \text{量および各月の単位料金に基づいて} \\ \text{算定したガス小売供給約款に定める} \\ \text{料金(早収料金)相当額の合計額} \end{array} \right] \times 1.03 \\ &\quad - \left[\begin{array}{l} \text{当該契約年度における実績月間使用} \\ \text{量および各月の単位料金に基づいて} \\ \text{算定した時間帯別A契約料金} \\ \text{(早収料金)相当額の合計額} \end{array} \right] \end{aligned}$$

(2) 定時使用量超過補償料

当社は、定時使用量が1日の使用量の20パーセントをこえた日がある場合には、当社がやむを得ないと判断した場合以外、各月ごとに次の算式によって算定する金額を限度とし、定時使用量超過補償料といたします。

$$\begin{aligned} \text{定時使用量超過補償料} &= \left[\begin{array}{l} \text{当該月の実績使用量および単位料金} \\ \text{に基づいて算定したガス小売供給約} \\ \text{款に定める料金(早収料金)相当額} \end{array} \right] \times 1.03 \\ &\quad - \left[\begin{array}{l} \text{当該月の実績使用量および単位料金} \\ \text{に基づいて算定した時間帯別A契約} \\ \text{料金(早収料金)相当額} \end{array} \right] \end{aligned}$$

10. 名義の変更

お客さままたは当社が契約期間中に第三者と合併し、またはその事業の全部もしくはこの契約に関係ある部分を第三者に譲渡する場合には、お客さままたは当社は、契約をその後継者に承継させ、かつ後継者の義務履行を相手方に保証するものといたします。

11. 契約の変更または解消

- (1) お客様のガス使用計画に変更がある場合、もしくは2(2)によりこの選択約款が変更された場合は、契約期間中であっても、双方協議してこの契約を変更または解消することができるものといたします。
- (2) 当社に契約違反があった場合、またはお客様に契約違反があった場合（4の適用条件を満たさなくなった場合および9の補償料の対象に繰り返し該当している場合を含む。）には契約期間中であっても、相互に契約を解消できるものといたします。

12. 契約の解消に伴う契約中途解消補償料

契約期間中において生じた契約の解消が、11(1)の規定によるものであって当社がやむを得ないと判断した場合以外、もしくは11(2)の規定によるものであってお客様の契約違反のみによる場合には、当社は、次のとおり契約中途解消補償料を申し受けます。

なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

- (1) 新たにこの選択約款に基づいて契約を締結されない場合には、当社は、契約解消月に、次の算式によって算定される契約中途解消補償料を申し受けます。

$$\text{契約中途解消補償料} = \left[\begin{array}{l} \text{解消日の翌月から契約} \\ \text{終了月までの残存月数} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{基本料金} \\ \text{相当額} \end{array} \right]$$

- (2) 新たにこの選択約款に基づいて契約を締結される場合であって、契約の解消日の翌日から契約使用可能量がそれまでの契約使用可能量より減少する新たな契約を締結される場合には、当社は、契約解消月に、次の算式によって算定される契約中途解消補償料を申し受けます。

$$\text{契約中途解消補償料} = \left[\left[\begin{array}{l} \text{前契約の1か月} \\ \text{当たりの基本料} \\ \text{金} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{新契約の1か月} \\ \text{当たりの基本料} \\ \text{金} \end{array} \right] \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{解消日の翌月から} \\ \text{前契約終了月まで} \\ \text{の残存月数} \end{array} \right]$$

13. 本支管工事費の精算

本支管工事を伴う新增設後1年未満の契約期間中において契約を解消されるとともにガスの使用を廃止される場合には、当社は、原則としてその本支管の新增設工事にかかわる当社負担額に消費税等相当額を加えたものを全額申し受けます。

14. 緊急調整時の措置

一般需要に先立って緊急調整に応じていただいた場合には、別表 2 (1)および(2)の基本料金を次の算式によって割引いたします。

また、9 の需給契約の補償料については、双方協議して算定するものといたします。

$$(1) \quad \begin{array}{l} \text{定額基本料金} \\ \text{割引額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{定額基本} \\ \text{料金} \end{array} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{1 \text{ 時間当たりの平均調整量}}{\text{契約使用可能量}}$$

$$(2) \quad \begin{array}{l} \text{流量基本料金} \\ \text{割引額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{流量基本料金} \\ \text{単価} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{契約使用} \\ \text{可能量} \end{array} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \\ \times \frac{1 \text{ 時間当たりの平均調整量}}{\text{契約使用可能量}}$$

15. その他

その他の事項については、ガス小売供給約款を適用いたします。

付 則

1. 実施の期日

本選択約款は、平成 29 年 4 月 1 日から実施いたします。

(別 表)

1. 早収料金および消費税等相当額の算定方法

- (1) 早収料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。
- (2) 基本料金は、定額基本料金と流量基本料金の合計といたします。
流量基本料金は、流量基本料金単価に契約使用可能量を乗じた額といたします。
- (3) 従量料金は、基準単位料金または 8 の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (4) 調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。
 - ① 料金算定期間の末日が 1 月 1 日から 1 月 31 日に属する料金算定期間の早収料金の算定に当たっては、前年 8 月から 10 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ② 料金算定期間の末日が 2 月 1 日から 2 月 28 日（うるう年は 2 月 29 日）に属する料金算定期間の早収料金の算定に当たっては、前年 9 月から 11 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ③ 料金算定期間の末日が 3 月 1 日から 3 月 31 日に属する料金算定期間の早収料金の算定に当たっては、前年 10 月から 12 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ④ 料金算定期間の末日が 4 月 1 日から 4 月 30 日に属する料金算定期間の早収料金の算定に当たっては、前年 11 月から当年 1 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑤ 料金算定期間の末日が 5 月 1 日から 5 月 31 日に属する料金算定期間の早収料金の算定に当たっては、前年 12 月から当年 2 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑥ 料金算定期間の末日が 6 月 1 日から 6 月 30 日に属する料金算定期間の早収料金の算定に当たっては、当年 1 月から 3 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑦ 料金算定期間の末日が 7 月 1 日から 7 月 31 日に属する料金算定期間の早収料金の算定に当たっては、当年 2 月から 4 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑧ 料金算定期間の末日が 8 月 1 日から 8 月 31 日に属する料金算定期間の早収料金の算定に当たっては、当年 3 月から 5 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑨ 料金算定期間の末日が 9 月 1 日から 9 月 30 日に属する料金算定期間の早収料金の算定に当たっては、当年 4 月から 6 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑩ 料金算定期間の末日が 10 月 1 日から 10 月 31 日に属する料金算定期間の早収料金の算定に当たっては、当年 5 月から 7 月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

- ① 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定に当たっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ② 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定に当たっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- (5) 早収料金および遅収料金に含まれる消費税等相当額は、それぞれ次の算式により算定いたします。
(小数点以下の端数切り捨て)
- ① 早収料金に含まれる消費税等相当額＝早収料金 × 消費税率 / (1+消費税率)
- ② 遅収料金に含まれる消費税等相当額＝遅収料金 × 消費税率 / (1+消費税率)

2. 料金表（消費税等相当額を含みます）

(1) 定額基本料金

1 か月につき	4,374.00 円
---------	------------

(2) 流量基本料金

1 立方メートルにつき	2,106.00 円
-------------	------------

(3) 基準単位料金

1 立方メートルにつき	79.72 円
-------------	---------

(4) 調整単位料金

(3)の基準単位料金をもとに、8の規定により算出した1立方メートル当たりの単位料金といたします。